

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	ネオス株式会社
【英訳名】	Neos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 昌史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03 - 5209 - 1590（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員経営管理部長 中野 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03 - 5209 - 1590（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員経営管理部長 中野 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	2,747,380	2,769,785	5,333,583
経常利益又は経常損失 () (千円)	168,587	33,589	376,740
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	113,843	43,964	982,144
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,683	28,472	968,576
純資産額 (千円)	3,541,716	2,709,483	2,683,952
総資産額 (千円)	4,152,780	4,236,576	4,102,784
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	13.56	5.15	116.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	5.10	-
自己資本比率 (%)	84.5	63.4	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,579	54,770	206,215
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,578	409,527	771,404
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,147	219,612	670,155
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,727,109	1,525,690	1,769,884

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.91	1.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第2四半期連結累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年8月31日）における日本経済は、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、依然、中国経済の減速、為替の変動等のグローバルなリスク要因を抱えており、不透明感が拭えない状況にあります。

携帯電話市場においては、iPhoneのシェア拡大とともに通信キャリアの事業展開は、端末に縛られないコンテンツサービスやEC、決済サービス等、総合サービス事業の方向にシフトしつつあります。コンテンツサービス市場においては、グローバルレベルでのアプリ数の増加と競争激化に加え、大規模事業者による品揃え競争や月額固定のサブスクリプションサービスの拡大が進んでおり、独自のコンテンツサービスでの展開はビジネスリスクが増大している状況にあります。

一方で、スマートフォンやタブレット端末の浸透により、企業活動においては、これを前提としたさまざまなニーズが顕在化しつつあり、法人企業におけるスマートフォンサービス関連需要は、拡大傾向にあります。

当社グループでは、このように大きく変動する市場環境に対応すべく、ソリューション事業においては、従来の通信キャリア向けソリューションに加え、サービスプロバイダーや一般法人向けの展開を拡大するなかで、新たな顧客や案件の開拓を積極的に推進しております。また、プロダクト&サービス事業においては、ビジネスコミュニケーションサービス『SMARTアドレス帳』など、増大する法人のスマホ需要に対応したB2Bジャンルでのサービス事業の拡大を図るとともに、B2Cジャンルにおいては、教育分野等、ターゲットが明確で付加価値の高いコンテンツ事業の育成に注力しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,769,785千円（前年同期比0.8%増）、営業利益は28,652千円（前年同期は営業損失178,324千円）、経常利益は33,589千円（前年同期は経常損失168,587千円）、純利益は43,964千円（前年同期は純損失113,843千円）となりました。

また、当社グループにおいては、新たな事業分野への進出にも積極的に取り組んでおり、IoT（Internet of Things）時代の到来を見据えて、スマートデバイスの企画・開発・製造力をもつ株式会社ジェネシスホールディングスとの提携、また、電子マネー市場の発展を睨んで、株式会社バリューデザインとの業務提携によるスマホ決済サービスの展開、さらには、DMMゲームズとの提携によるゲーム事業への本格的参入等、有望ジャンルを見据えたパートナー戦略のもと、新たな事業分野での展開を積極的に推進しています。

事業別の詳細については以下の通りです。

<ソリューション事業>

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、1,936,201千円（前年同期比4.7%増）となりました。

ソリューション事業においては、昨年9月の「ソリューション事業本部」の新設等により体制を整え、通信キャリアにおけるプロダクト開発需要の落ち込みを補うべく、サービスプロバイダーや法人向けのサービス開発事業の拡大に注力しております。これらの効果が表れ、ソリューション事業の売上高は前年同期を上回るレベルまで回復しました。

具体的には、サービスプロバイダー向けについては、新規のヘルスケア関連サービス案件の開発や、玩具メーカーである株式会社メガハウスの子ども向けタブレット端末「tap me 2（タップミー2）」のデバイス提供およびアプリストア「Mega Apps」の開発等、法人においては、ANAの国際線予約システムのリニューアル案件や製薬会社のWEBサービス開発等が挙げられます。今後についても、引き続きサービスプロバイダー及び法人案件の維持、拡大によりソリューション事業トータルとしての安定的な成長を追及して参ります。

<プロダクト&サービス事業>

当第2四半期連結累計期間におけるプロダクト&サービス事業の売上高は、833,583千円（前年同期比7.2%減）となりました。

プロダクト&サービス事業においては、キャリアの独自端末の縮小に伴い、端末向けのソフトウェアライセンスビジネスが減少しております。また、従来のキャラクターを中心とした有料コンテンツも減少傾向にあり、これらに代わる新たな柱となる新規ビジネスの立ち上げに積極的に取り組んでおります。具体的には、ソリューション事業が中心だったB2Bジャンルにおいて『SMARTアドレス帳』や『neoPass』など法人向けのB2Bサービスの拡大に取り組んでおります。

また、B2Cジャンルにおいては、ターゲットが明確で付加価値の高い知育、教育コンテンツに注力しており、新しい柱に育ちつつあります。これに加え、本格的にゲーム市場に参入すべく、DMMゲームズと提携し、オンラインゲーム『モンスター娘のいる日常 オンライン』を共同開発し、12月から配信することが決定しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は244,194千円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金は1,525,690千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は54,770千円（前年同期は111,579千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益45,861千円、減価償却費143,207千円、法人税等の還付53,786千円などの増加要因があったものの、賞与引当金の減少135,669千円、売上債権の増加31,850千円などの減少要因が増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は409,527千円（前年同期は311,578千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出222,413千円、投資有価証券の取得による支出112,410千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は219,612千円（前年同期は77,147千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出75,000千円、配当金の支払い112,568千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6,060千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,541,500	8,546,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,541,500	8,546,900	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
2. 新株予約権の行使により提出日現在の発行済株式が5,400株増加しております。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月30日 (注1)	-	8,540,700	-	1,297,819	500,000	787,819
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日 (注2・注3)	800	8,541,500	219	1,298,038	219	788,038

(注) 1. 平成27年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成27年6月30日に資本準備金を500,000千円減少し、その他資本剰余金へ振替えております。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 平成27年9月1日から平成27年9月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が5,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,165千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池田昌史	東京都港区	1,877,800	21.98
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,020,000	11.94
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22-22	360,000	4.21
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	210,000	2.46
マケナフィールド株式会社	東京都港区六本木5丁目17-16	159,500	1.87
榎尾茂樹	東京都渋谷区	138,000	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	64,300	0.75
内井大輔	東京都品川区	62,000	0.73
斉藤千津子	大阪府大阪市淀川区	59,500	0.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	57,900	0.68
計	-	4,009,000	46.94

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,540,000	85,400	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	8,541,500	-	-
総株主の議決権	-	85,400	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769,884	1,525,690
受取手形及び売掛金	1,040,143	1,071,993
仕掛品	29,221	41,477
短期貸付金	-	50,000
その他	151,177	251,171
貸倒引当金	11,318	11,615
流動資産合計	2,979,108	2,928,717
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	92,800	88,220
器具備品(純額)	59,157	50,491
建設仮勘定	1,199	4,069
有形固定資産合計	153,157	142,781
無形固定資産		
ソフトウェア	251,231	283,705
ソフトウェア仮勘定	171,080	227,908
のれん	41,847	21,405
その他	11,416	10,262
無形固定資産合計	475,575	543,281
投資その他の資産		
投資有価証券	190,243	294,055
関係会社出資金	71,417	68,761
長期貸付金	-	30,000
繰延税金資産	1,061	510
差入保証金	211,184	206,268
その他	49,943	49,705
貸倒引当金	28,906	27,506
投資その他の資産合計	494,943	621,795
固定資産合計	1,123,676	1,307,858
資産合計	4,102,784	4,236,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,958	328,396
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	2,961	11,168
繰延税金負債	2,611	-
賞与引当金	249,302	113,632
ポイント引当金	993	517
その他	233,231	188,777
流動負債合計	906,058	792,493
固定負債		
長期借入金	450,000	675,000
繰延税金負債	15,116	10,497
資産除去債務	44,594	44,944
その他	3,063	4,157
固定負債合計	512,774	734,599
負債合計	1,418,832	1,527,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,874	1,298,038
資本剰余金	1,283,874	1,288,038
利益剰余金	64,874	96,049
株主資本合計	2,642,622	2,682,127

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,798	7,358
繰延ヘッジ損益	-	10,440
為替換算調整勘定	4,798	5,290
その他の包括利益累計額合計	17,597	2,208
新株予約権	23,568	25,148
少数株主持分	164	-
純資産合計	2,683,952	2,709,483
負債純資産合計	4,102,784	4,236,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	2,747,380	2,769,785
売上原価	1,981,886	1,951,198
売上総利益	765,493	818,586
販売費及び一般管理費	943,818	789,933
営業利益又は営業損失()	178,324	28,652
営業外収益		
為替差益	1,427	4,590
その他	8,339	5,366
営業外収益合計	9,766	9,956
営業外費用		
支払利息	29	2,246
持分法による投資損失	-	2,721
その他	-	51
営業外費用合計	29	5,019
経常利益又は経常損失()	168,587	33,589
特別利益		
関係会社株式売却益	-	7,315
新株予約権戻入益	14,201	4,956
特別利益合計	14,201	12,272
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	154,386	45,861
法人税、住民税及び事業税	2,923	5,521
法人税等調整額	42,093	3,520
法人税等合計	39,169	2,000
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	115,216	43,861
少数株主損失()	1,372	103
四半期純利益又は四半期純損失()	113,843	43,964

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	115,216	43,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,964	5,439
繰延ヘッジ損益	-	10,440
為替換算調整勘定	569	491
その他の包括利益合計	3,533	15,389
四半期包括利益	111,683	28,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,310	28,575
少数株主に係る四半期包括利益	1,372	103

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	154,386	45,861
減価償却費	158,651	143,207
のれん償却額	23,301	20,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,016	1,103
賞与引当金の増減額(は減少)	147,422	135,669
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,861	475
工事損失引当金の増減額(は減少)	25,615	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	7,315
持分法による投資損益(は益)	-	2,721
売上債権の増減額(は増加)	193,680	31,850
たな卸資産の増減額(は増加)	46,937	13,062
仕入債務の増減額(は減少)	69,087	61,438
その他	30,164	187,828
小計	8,984	103,633
利息及び配当金の受取額	730	287
利息の支払額	29	2,241
法人税等の支払額	103,296	2,969
法人税等の還付額	-	53,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,579	54,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,085	6,936
無形固定資産の取得による支出	248,890	222,413
投資有価証券の取得による支出	-	112,410
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	7,316
貸付けによる支出	-	80,000
差入保証金の差入による支出	23,602	84
差入保証金の回収による収入	-	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,578	409,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	75,000
株式の発行による収入	114,080	8,329
リース債務の返済による支出	382	1,148
配当金の支払額	36,550	12,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,147	219,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	569	491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	345,440	244,194
現金及び現金同等物の期首残高	2,072,549	1,769,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,727,109	1,525,690

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式売却によりネマステックジャパン株式会社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
賞与引当金繰入額	46,128千円	35,582千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	1,727,109千円	1,525,690千円
現金及び現金同等物	1,727,109	1,525,690

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	37,342	4.5	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月14日 取締役会	普通株式	12,789	1.5	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円56銭	5円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	113,843	43,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	113,843	43,964
普通株式の期中平均株式数(株)	8,393,035	8,539,204
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	5円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち少数株主利益(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	-	76,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第19回新株予約権 新株予約権の数900個 (普通株式90,000株)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

ネオス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 由良 知久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前田 隆夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藝 眞博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネオス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネオス株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。